



希望に満ちた新たなスタート

しかま 議会 だより

第96号

令和8年6月1日発行

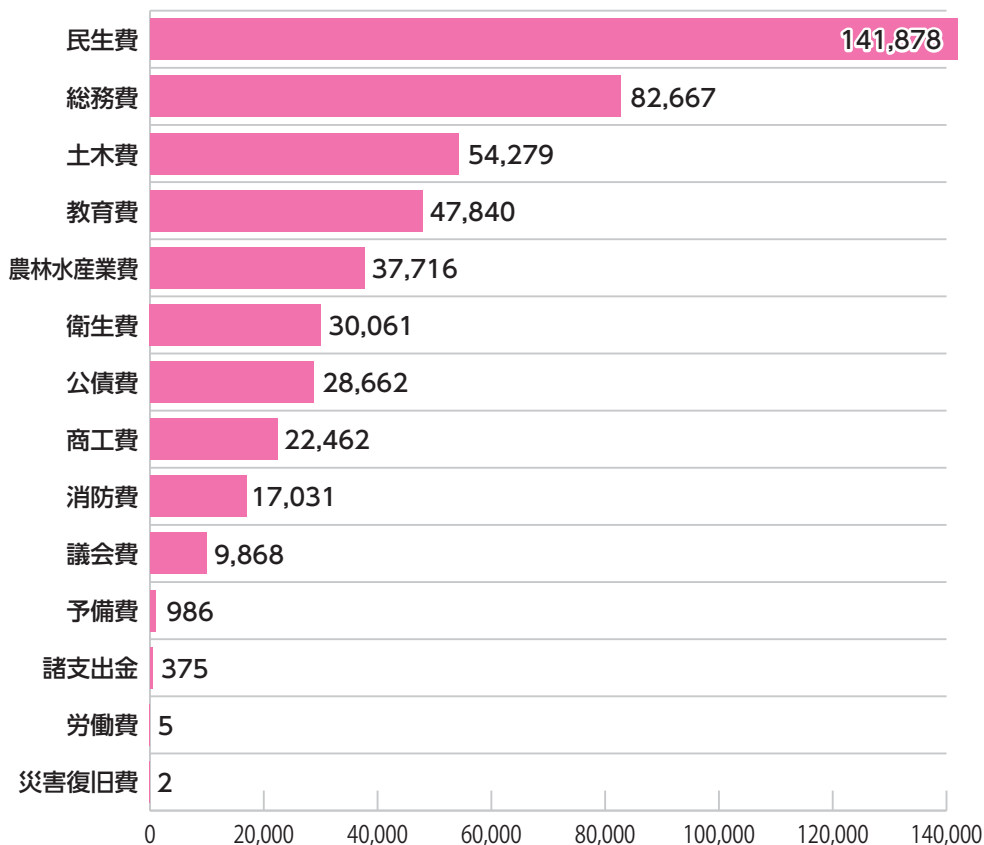
3月会議 3月第2回会議

令和8年度当初予算	2 P
予算審査委員長報告	6 P
3月会議（補正予算等）	10 P
一般質問（10人）	12 P
委員会構成	23 P
New Voice	24 P

全会一致で可決

3月
会議

令和8年度 当初予算額 歳出(万円)



令和8年度当初予算額

一般会計予算	47億3,832万円
奨学資金貸付基金特別会計予算	1,359万円
工業団地整備事業特別会計予算	1,762万円
国民健康保険事業特別会計予算	7億8,140万円
後期高齢者医療特別会計予算	1億2,629万円
介護保険特別会計予算	9億3,816万円
介護サービス事業特別会計予算	556万円
下水道事業会計予算	3億7,152万円
水道事業会計予算	2億357万円

定例会3月会議を3日から17日までの会期で開き、令和8年度当初予算9件、令和7年度補正予算8件、人権擁護委員の推薦についての諮問・教育委員会委員の任命が各1件、条例の一部改正が2件を全会一致で可決致しました。

令和8年度の主な事業は、民生費で公立加美病院を運営する加美郡保健医療福祉行政事務組合負担金に、2億4千万円を予算化している。

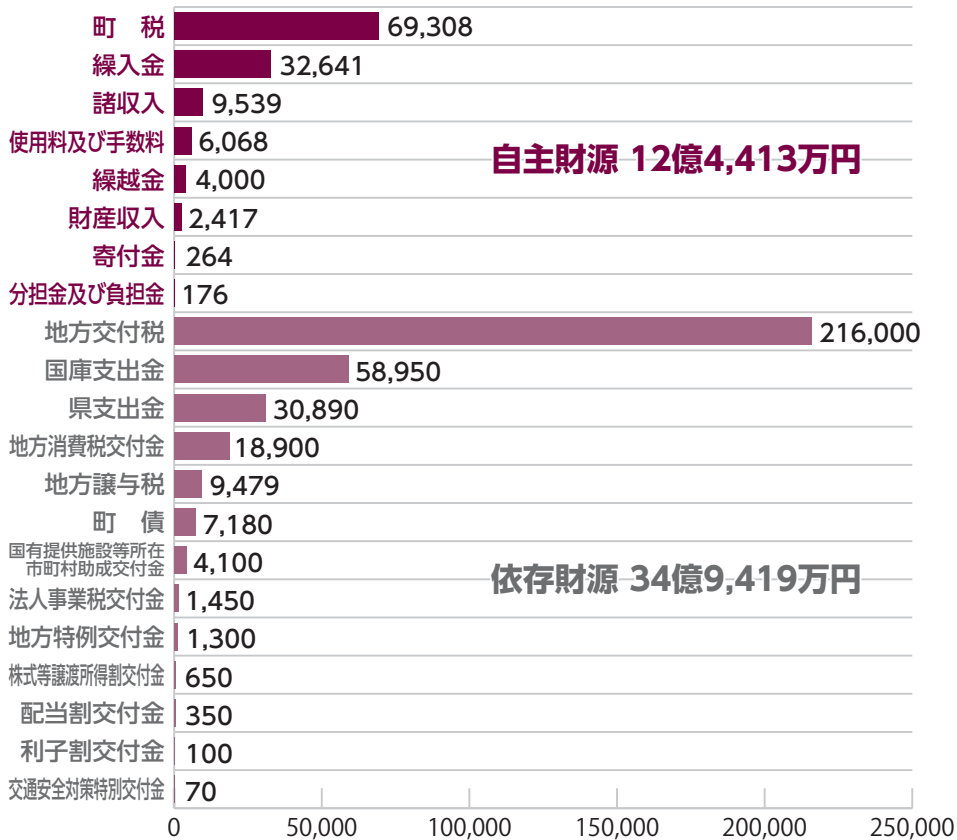
一般質問には10人の議員が登壇し、行財政全般にわたり疑問点を質問した。

令和8年度 一般会計 予算

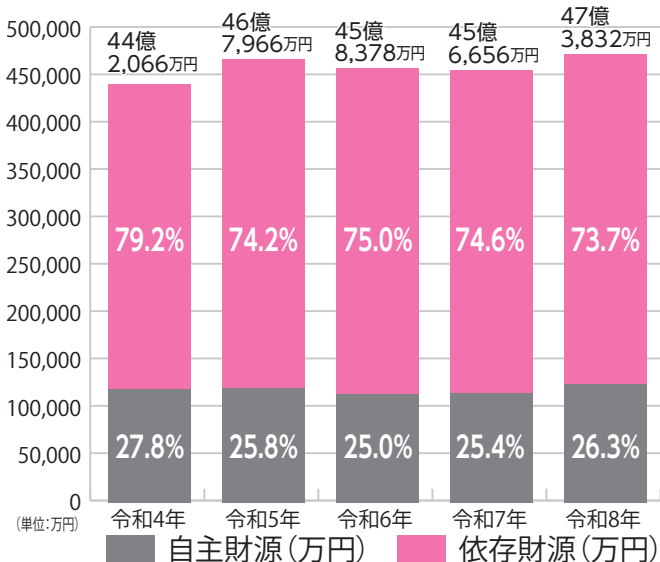
47億3,832万円

前年度対比 3.76%増

令和8年度 当初予算額 歳入(万円)



5年間の一般会計予算の推移と財源比較



一般会計

町債(借金)と基金(貯金)の状況

令和8年3月31日現在

※人口5,951人

町債 28億5,638万円

(町民一人あたり479,983円)

基金 10億8,248万円

(町民一人あたり181,899円)

ピックアップ

平沢交流センター火災受信機更新工事
1,046万1千円



農業伝習館自動火災報知設備機更新工事
695万6千円



広域1号線舗装工事
7,891万1千円



三字路橋修繕工事
2,400万円



令和8年度主な事業

小型動力ポンプ付積載車購入等
2,566万円



大原線舗装補修工事
3,526万円



町民体育館バスケットボード改修工事
841万5千円



色麻学園照明器具交換工事
2,750万円



予算審査全員特別委員会

委員長報告



佐藤 忍 委員長



河野 論 副委員長

● 審査の経過

令和8年3月9日・10日・11日・12日の4日間、執行部より提出された事項別明細書に基づき、

- 1 歳入の算出根拠は適正か
 - 2 歳出では各事業が基本方針の目的に合致しているか
 - 3 費用の見積りは適正か
- などの視点で、慎重な審査が行われました。

● 審査の結果

本委員会に付託された令和8年度当初予算案は、全て原案の通り可決すべきものと決しました。

付帯意見として、令和8年度一般会計予算案他8会計予算は、「まちづくりの設計図」である。これを「最少の経費で最大の効果」のできるものに努めて頂きたい。併せて、例規集と予算の整合性を持って事業を推進する事と強く望むものである。

執行部においては、付帯意見の指摘に対する更なる努力に併せて、自主財源の確保と創意工夫を図り、町政運営に努められることを強く望み報告いたします。

総括質疑

一般会計

白井議員

財政調整基金繰入金金は、令和8年度は2億9,000万円となっている。予算編成時において、予算要求額、歳入歳出で留保した部分があると聞いているが、その金額はまた、留保分を予算化すると財政調整基金繰入金はどうかなのか。

今野企画財政課長

予算の留保については、歳入で約3億円を見込んでいます。歳出の留保については、加美郡保健福祉行政事務組合への負担金と除雪費用については9月会議の補正予算で計上させていただきます。また、新たに財政調整基金からの繰入を行う計画は、現段階ではありません。

相原議員

費用対効果を含めながら、最小の経費で最大の効果にする為に予算をど

のように組まれたのか。

今野企画財政課長

積極的な投資の部分では、色麻学園の前期課程で、給食費無償化や電子黒板の設置です。また維持補修費に予算をつけています。ソフト面では、空き家に対する副業型地域活性化起業人業務委託、乾田直播への補助金にも予算をつけています。そして、物価高対応では地元商品券事業、こちらも即対応しなければならぬということでも予算をつけています。優先順位を定めながら、令和8年度の予算を編成しました。目標達成に向けて、この予算をフル活用し、最大の効果を発揮できるように進めていく考えです。

天野議員

約47億3,000万円の予算が提案されましたが、人件費が19・4%で類似団体と比較すると低く抑えられているがその要因は。また、普通建設事業と維持補修費も低めであるが、これは将来負

担比率を下げる為の理解でよろしいのか。投資的経費が最低限に抑えられているにもかかわらず積立金は0・3%になっている。これは、将来の財政面で課題になると思うが、その点の考え方は。最後に、補助費等は30%で類似団体と比較するとあまりにも高過ぎると思うがその要因は。

町長

人件費については、町でやっていた幼稚園と保育所がなくなつたので、その影響もあると思います。投資的経費は、新たな大きい事業を現在考えていませんので、その関係で高くなつていません。将来負担比率は人口も減っていくので、意識をしていますが。積立金が少ないと言う点は、予算の関係であります。そのとおりです。補助費関係は、病院の一部事務組合と大崎広域が入りますので高くなります。

予算審査全員特別委員会 質疑

愛宕山公園使用料

2万4,000円

Q 2万4,000円予算計上しているのが、その根拠は。

A シャクヤクまつり期間中にキッチンカーの誘致を始めました。物品等の販売で基本使用料等を予算計上いたしました。



イベントを盛り上げるキッチンカー

指定管理鳥獣対策事業交付金

1,051万円

Q 指定管理鳥獣対策事業交付金の事業内容は。

A 都道府県等が計画に基づいて、ニホンジカ、イノシシ、クマ類の捕獲や被害対策等に対して、必要な経費を国と県が支援する交付金です。



箱わなに入ったイノシシ

町有地立木伐採委託料

90万円

Q 事業内容は。

A 大きくなった樹木の枝が折れてしまい危険が伴う為、伐採いたします。場所は、大原ローソン北側の上新町森林です。



危険が伴うため伐採します

特定防衛施設周辺整備調整交付金

8,440万円

Q 前年度1億4,300万円だった交付金が、大幅に減額になっている理由は。

A 104移転訓練が令和8年度は、王城寺原演習場で実施されないことで減額になっています。(沖繩移転訓練)



令和8年度は実施されません

下高城集会所外構工事費

400万円

Q 工事の時期はいつになるのか。

A 外構工事の時期は未定ではありますが、年度内での計画を立てていきたいと思っています。



年度内に終わります

PR大使謝礼

10万円

Q どういう方でのような活動をするのか。

A 県内のタレントで、タレント芸人業や司会業もなさっているワッキー貝山さんです。マルシェという形で2日間活動していただきます。



町のPRをお願いします

予算審査全員特別委員会 質疑

空き家に関する副業型地域活性化起業人業務委託料

1,500万円

Q 事業内容は。

A 空き家の流通促進を図る為に、2月19日に連携協定を締結しました株式会社ネクスウィルがごさいます。民間のノウハウを活用し、空き家問題の解決に取り組んでいく事業です。



締結したネクスウィル

有線放送機器保守管理委託料

1,210万円

Q 長年有線放送を活用しているが、機器の状態は。

A 定期点検を年2回実施しており、現在問題なく稼働している状況です。



まだまだ現役の有線放送

予防接種委託料

2,608万8千円

Q 前年度と比較すると約500万円予算が減額になっているが理由は。

A 一番の要因は、新型コロナウイルス予防接種の単価が1万3千円から今年度8千円になったことが理由です。



地域おこし協力隊事業支援業務委託料

1,650万円

Q 前年度と比べて、約500万円予算が増額になっているが理由は。

A 令和8年度、新たに1名地域おこし協力隊を迎えるための増額です。



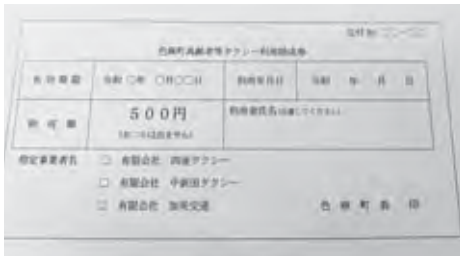
インターンシップの体験

高齢者等タクシー利用助成事業(高齢者分)

240万円

Q 前年度と同額の予算を計上しているが、歳出根拠は。

A 令和7年度の対象者は84名で、利用率は54.3%です。2月末現在で99万6,000円の使用状況で、普及啓発を図っている関係で240万円の予算を計上しています。



もっと利用して欲しいタクシー券

集塵箱購入費

54万4千円

Q 予算を計上した理由は。

A 各地区にある集塵箱が壊れてしまい、5組の更新を予定しており予算を計上しています。



壊れたら随時交換します

緊急猟銃

5万7千円

Q 事業内容は。

A 人の生活圏に、熊が出没した場合、市町村の判断で銃器を使用した捕獲が、できる制度があります。令和8年度は、緊急猟銃を1回現時点で見込んでおり予算を計上しました。



電子黒板購入費

1,188万円

Q 購入の目的は、また台数は。

A 文部科学省から、誰一人児童生徒を取り残さない教育と示されており、画面を通じての協働を学び、ひいては学力向上につなげていく目的で予算を計上しています。台数は18台です。



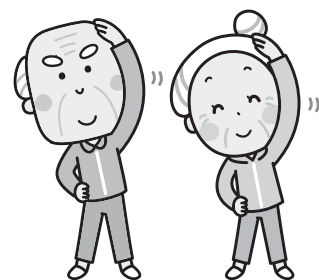
学力向上につながる電子黒板

健康教室委託料

42万1千円

Q 事業内容は。

A 健康や日常生活に結びつく効果的な運動を行います。また、認知症予防、栄養指導などを通して健康意識を高めていく事業です。



マルシェ開催運営業務委託料

143万円

Q 前年度より予算が減額になっている理由は。

A 37万4千円減額しています。開催回数は、令和7年度で4回、8年度は3回を予定しています。減らした1回分は、実行委員会的な組織を立ち上げ、そちらで開催していく予定です。



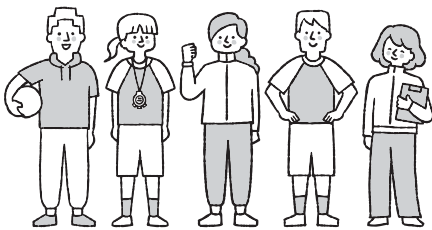
人気イベントのマルシェ

地域クラブ活動指導者報償費

230万4千円

Q 事業内容は。

A 指導者説明会を行いアンケート調査をした結果5団体が受け入れが可能とのことでした。1団体につき指導者は2名までで、今回10名分の予算を計上しました。



企業版ふるさと納税寄付金

100万円

Q 予算を計上した根拠は。

A 10万円の寄附を10社見込ませていただきました。

※企業版ふるさと納税とは、国が認定した地方公共団体の地方創生の取り組みに対し、企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度です。企業側では各地域の取組に貢献して法人税の軽減効果が得られるメリットがあります。

予算審査全員特別委員会

質疑

補正 令和7年度 一般会計

予算 補正予算3月3日分

3,286万9千円を減額

50億2,758万9千円に

予算執行にもとづく予算整理のための減額や、国庫支出金や県支出金の交付額確定等に伴う補正

主な補正金額

歳入	町 税	1,478.9万円増	歳出	議 会 費	▲158.6万円減
	※入湯税が191万円増			総 務 費	▲3,784.8万円減
	利子割交付金	58.6万円増		民 生 費	▲220.9万円減
	地方消費税交付金	608.4万円増		衛 生 費	▲2,451.0万円減
	地方交付税	11,235.4万円増		農 林 水 産 業 費	1,058.5万円増
	分担金及び負担金	▲10.2万円減		※えごま栽培推進事業285万円増額	
	使用料及び手数料	▲9.7万円減		商 工 費	▲143.0万円減
	国庫支出金	▲1,060.3万円減		土 木 費	▲1,428.1万円減
	県支出金	669.1万円増		※危険ブロック塀除去費112万円全額減	
	財産収入	616.3万円増		消 防 費	▲45.5万円減
	寄附金	668.0万円増		教 育 費	▲1,420.1万円減
	※ふるさと納税寄付金482万円増			諸 支 出 金	5,366.0万円増
	繰入金	▲17,803.0万円減		予 備 費	▲59.4万円減
	諸収入	411.6万円増		歳 出 合 計	▲3,286.9万円減
町 債	▲150.0万円減				
歳入合計	▲3,286.9万円減				

補正 令和7年度 一般会計

予算 補正予算3月27日分

9,470万7千円を増額

51億2,229万6千円に

※主なものに教育費の26万5千円増額は全国大会出場の為の補助金

令和8年度 一般会計補正予算(第1号)

422万1千円を増額し

47億4,253万3千円に

※諸収入の雑入で月崎・清水地区区画整理支障移転補償金が確定した為の増額

※教育委員会とは、都道府県や市町村に置かれる、地域教育の「政治的中立性」と「安定性」を確保するための行政委員会です。町長から独立した立場で、学校の設置、教科書の選定、教員の採用・配置など、地域の教育に関する重要事項を会議で決定・実施しています。

ご活躍を
期待しております



尾形由加さん

新教育委員の任命

一般質問

町政を問う



10人の議員が問う



① 河野 諭議員……………13P

- ①公園の整備について
- ②色麻学園の給食費について

② 佐藤 忍議員……………14P

- ①A-COOP 閉店にともなう買い物弱者対策について
- ②一人暮らし高齢者の孤立死防止対策について

③ 今野 公勇議員……………15P

- ①学校部活動の地域移行について
- ②鳥獣被害対策について
- ③農業について

④ 高森すみえ議員……………16P

- ①クマ対策による森林整備の効果について

⑤ 小松 栄喜議員……………17P

- ①農業者の経営所得向上対策について
- ②後継者・担い手対策について

⑥ 白井 幸吉議員……………18P

- ①令和8年度予算編成と今後の財政運営について
- ②企業誘致について

⑦ 小川 一男議員……………19P

- ①財務書類の活用について

⑧ 工藤 昭憲議員……………20P

- ①町高齢者等緊急通報事業とデジタル田園都市構想等を活用した事業展開について

⑨ 西村 義隆議員……………21P

- ①町の健康器具の利用状況について
- ②町内の空き家について

⑩ 相原 和洋議員……………22P

- ①長期総合計画を通して予算編成時の財政運営と事業計画の費用対効果とその考え方

「議会だより」に掲載する一般質問の内容は、紙面の関係上、質問を要約し掲載しています。詳細については色麻町議会ホームページに掲載している会議録をご覧になるか、議会事務局にある会議録を閲覧ください。



河野 諭議員

Q どのような公園を考えているのか

A 令和8年度に検討

河野

町の新年会で町長は、愛宕山公園に子ども達が遊べる公園を整備したいとの話をしました。しっかりとした公園を整備できれば、交流人口も増え、町の活性化にも繋がると思うが、どのような公園を考えているのか。

町長

過去に子ども議会での質問や、親世代の町民の皆さんを中心に、「子ども達が遊べるような公園の整備」を希望される声をいただいております。「どのような公園を考えているのか」とのことですが、場所や規模、想定する対象年齢、整備に係るなどの具体的な内容は令和8年度に検討してまいります。

河野

財源はどうするのか。

今野企画財政課長

国庫補助金やクラウドファンディング、企業版ふるさと納税など、幅広く検討していきます。

河野

公園には、大型複合遊具や巨大スベリ台は人気があるので取り入れるべきでは。

今野企画財政課長

金額面も含めて総合的に検討していきます。



整備が期待される愛宕山公園

Q 国でカバーできない所は

A 一般財源で措置します

河野

今年の4月から国で、小学生は給食費を無償化する予定でしたが、物価高で全額をカバーできない状態です。町では国でカバーできない部分をどのように考えているのか。

町長

約357万円が不足いたします。この不足分については、一般財源で措置することとし、前期課程児童分については、完全無償化する考えです。

河野

涌谷町では、中学生も給食費を完全無償化する方向で進められているが、本町の後期課程の対応は。

大河原教育総務課長

本町としましては、保護者の負担額は据え置きとし、増額分を町で負担することで保護者の負担軽減に努める考えです。

河野

後期課程を給食費無償化にする為の費用はどのくらいか。

大河原教育総務課長

令和8年度の現状の見込みで、約1,142万5千円が必要です。

河野

町長が、企業版ふるさと納税を頑張れば無償化できるのでは。

町長

できる限り頑張ります。



学園の給食

Q 買い物弱者対策は

A 持続可能性の高い方策検討



佐藤 忍 議員

佐藤

A・I・C O O P 閉店にと
もない、食料品の購入に
不便や苦勞を感じている
町民の為の対策は。

高橋保健福祉課長

実態把握を進めると共
に、移動販売事業者との
連携検討・宅配サービス
の活用促進・地域支え合
い活動との連携など、導
入コストが抑えられる、
持続可能性の高い方策か
ら検討していく。

佐藤

今後どのように実態把
握していくのか。

高橋保健福祉課長

地域福祉計画において
のアンケート調査で、買
い物の外出に不便を感じ
ている方が16・4%、そ
の中で買い物手伝い希望
者が21・2%いる。来年
度策定の高齢者福祉計画
においても、アンケート
調査で実態把握したい。

佐藤

町民バスや、新しい地
域交通の検討は。

今野企画財政課長

患者送迎バスをミヤ
コーバス色麻線・高速バ
ス、高齢者タクシー利用
助成制度を最大限活用し
てほしい。

また、高速バスについ
ては、乗降可能なバス停
を増やすなど運行面で改
善を頂いている。



開店したAコープ

Q

孤立死防止の見守りは

A

孤立しないよう本人の努力必要

佐藤

地域福祉計画によると、
令和7年に高齢化率が
38・9%になり、令和27
年には45%を超える見込
みの中、一人暮らしの高
齢者の孤立死防止対策は。

町長

孤独の人の所には訪問
できるが、孤立の人の所
には入っていけない。
本人の努力で、孤立し
ないように気持ちを持つ
てほしい。町としても努
力はしていく。





今野 公勇議員

Q 公立中学校の休日の部活動は A できるものから地域展開

今野

令和10年度を目処に休日での部活動が原則廃止されます
本町部活動検討委員会での協議に進展は

町長

県教育委員会では、国の動向と県内の状況から、令和10年度中に全ての公立中学校で休日の部活動を行わないと決定しました。本町でもできるものから地域展開する予定です。

11月26日に指導者等への説明会、2月18日に児童・生徒の保護者を対象に説明会を開催しました。

今野

指導者説明会後に、受け入れ可能な団体は

竹荒生涯学習課長

町体協の各部会やスポーツの代表者等への調査では、休日の部活動への指導が可能な団体は3種目、4団体でした。

今野

そのうち色麻学園で常設の部活は1種目、臨時が1種目との回答でした。町文化協会への調査では、5団体が受け入れ可能となっています。

今野

指導者の資格や連絡は

竹荒生涯学習課長

県では規定の資格の他に、年3回程度講習会の開催を考えています。そこで指導者としての最低限の事項を学んで頂くこととなります。

各種連絡や調整等、事務局の事は、生涯学習課が担うことになると思っています。



Q

鳥獣被害実施隊の活動状況は

A

罾の設置や見回りです

今野

クマとイノシシの出没件数と捕獲頭数、及び被害状況は。

町長

クマの出没は137件、捕獲数は39頭で被害状況は、デントコーン、栗や果樹園のリンゴ、及び柿等の被害です。

イノシシは狩猟期間以前で被害報告が24件、捕獲頭数は4月15日から10月31日まで87頭です。

被害状況は各種食害や法面の掘り起こしです。

今野

鳥獣被害対策実施隊の活動状況や報奨金は。

浅野農林課長

被害報告等が町に寄せられた場合、町職員が現場確認後、状況に応じて罾の設置等行います。

町長

クマの場合は、有害捕獲許可を県に申請し、許可が出た段階で鳥獣被害対策実施隊、町職員にて罾の設置を行います。

毎日確認し、捕獲をされた場合、町職員立会いのもと捕獲個体の確認を行います。

報奨金については増額しています。

今野

緊急銃猟のマニュアルは整備したのか。

浅野農林課長

現在作成中です。

今野

電気柵等の防護施設は今後どうなるのか。

浅野農林課長

平成28年から設置し、総設置距離は約127kmです。

耐用年数を迎えたものは地区の意向も踏まえ、順次更新する予定です。



箱わなに入ったイノシシ

Q 緩衝帯の整備を

A 段階的に進めていきたい



高森すみえ議員

高森

令和7年は全国でクマが多く出没した年だったが、どのようなケースでの出没が多かったか。

町長

人家周辺の柿や栗を餌場として認識し、繰り返し出没するケースが多く、果樹園への出没も非常に多かったようです。また、今年度は子づれのクマや子熊が多く出没し、捕獲されました。

高森

人里に下りてきたクマを駆除するだけではなく、今後人里に降りてこないようにする対策に力を入れる事が重要になってくると思われるが、町長の考えは。

浅野農林課長

今後のクマ対策としては、捕獲だけではなく、クマの生息域と人間の生活圏の棲み分けを目的とした、これまでとは異

なったアプローチでのクマ対策も必要であると考えています。

高森

国の政策では、緩衝帯（ゾーニング）や、荒廃林の整備について示されている。

今後重要になってくるこれらの施策について現在町が行っている取り組みはあるか。また今後導入しようと計画している取り組みはあるか。

浅野農林課長

ゾーニングは重要な対策の一つであると考えています。大量出没時におけるクマ対策については、捕獲に重点を置いた対策は限界を迎えていると感じております。

出没状況や出没した場合の捕獲活動の難易度などを勘案し、住宅地等とクマの行動範囲の間に見通しのよい場所を設ける緩衝帯の整備、放任果樹の除去、雑木林の刈り払いなど、クマやイノシシ

が出没しにくくなるよう段階的に整備を進めていきたいと考えています。

また、河川等の藪を介して人里へ出没している個体も確認しておりますので、一級河川については河川敷の適切な整備を国土交通省、あるいは県へ要請して参ります。

高森

色麻町の町有林の約60%が、スギ、ヒノキ等の人工林である。

定期的に一定区画ずつ伐採し、自然更新させて天然の森に戻せないか。

浅野農林課長

今回のクマ対策パッケージの中にも、針葉樹の広葉樹林化といった事業もございまして、こちらの広葉樹林化に当たっては、今後も検討していく必要があると、現時点では考えております。

人身事故を防ぐには「豊かな森の復元」と「クマを寄せ付けない集落づくり」

●人身事故が起こりやすい状況をなくす



環境省は平成26年にシカ・イノシシを指定管理鳥獣に指定して、捕殺強化をはかりましたが、殺すだけでは農作物被害は無くありません。被害防止対策の方が効果があります。



小松 栄喜議員

Q 乾田直播の新たな機械購入対策は A JA等と協議しながら今後対応する

小松

現在の農業経営状況および従事者の状況は。

町長

2020年農林業センサスを基に、農業経営体数は369経営体、うち法人が13経営体です。

次に農産物販売額規模別経営体数について

・100万未満が134経営体、

・100万〜500万未満が136経営体、

・500万〜3000万未満が78経営体、

・3000万〜1億未満が18経営体、

・1億以上が3経営体となっております。

次に販売目的の農産物生産の経営体数は、水稲

224経営体、ほうれん草48経営体、ねぎ33経営

体、乳用牛17経営体、肉用牛71経営体となっております。

ります。

小松

農業経営体の従事して

いるものの年齢別の状況は。

町長

60歳以上の農業従事者の割合が全体の76.4%を占めていて、高齢化従事者の高さを示しています。

小松

国の制度（補助金）活用による所得安定対策は、また、合わせて災害対策は。

町長

国の制度を活用した所得安定対策として、経営所得安定対策交付金があります。その一つに水田活用直接支払交付金があります。

この交付金は米の生産調整の確な実施や水田環境の保全、需要に応じた作物生産、農業所得向上を目的とするものです。

また、環境保全型農業直接支払交付金として、有機資材を施用する取組や化学肥料および農薬を

使わない取組等環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行っています。

災害対策については、

水害・雪害等が発生し、農地復旧およびパイプハウス等の施設復旧が必要となった場合、災害規模に応じ国県の動向を勘案しながら対応し、係る借入に対し、利子補給も行っております。

また、令和9年度からは水田活用直接支払交付金が見直され、水田または畑に関わらず作物ごとに支援する仕組みが発表されており、これまでの補助体系とは大きく変わることが想定されます。

国等の動向も注視して円滑に制度移行できるように努めます。

また、令和9年度からは水田活用直接支払交付金が見直され、水田または畑に関わらず作物ごとに支援する仕組みが発表されており、これまでの補助体系とは大きく変わることが想定されます。

国等の動向も注視して円滑に制度移行できるように努めます。

また、令和9年度からは水田活用直接支払交付金が見直され、水田または畑に関わらず作物ごとに支援する仕組みが発表されており、これまでの補助体系とは大きく変わることが想定されます。

国等の動向も注視して円滑に制度移行できるように努めます。

また、令和9年度からは水田活用直接支払交付金が見直され、水田または畑に関わらず作物ごとに支援する仕組みが発表されており、これまでの補助体系とは大きく変わることが想定されます。

国等の動向も注視して円滑に制度移行できるように努めます。

また、令和9年度からは水田活用直接支払交付金が見直され、水田または畑に関わらず作物ごとに支援する仕組みが発表されており、これまでの補助体系とは大きく変わることが想定されます。

国等の動向も注視して円滑に制度移行できるように努めます。

また、令和9年度からは水田活用直接支払交付金が見直され、水田または畑に関わらず作物ごとに支援する仕組みが発表されており、これまでの補助体系とは大きく変わることが想定されます。

国等の動向も注視して円滑に制度移行できるように努めます。

培推進事業を行っております。

重点施策としては省力化への取組として今年度より乾田直播の実証圃を設け、育成ステージに合わせ研修会を4回実施しております。

また、令和9年度からは水田活用直接支払交付金が見直され、水田または畑に関わらず作物ごとに支援する仕組みが発表されており、これまでの補助体系とは大きく変わることが想定されます。

国等の動向も注視して円滑に制度移行できるように努めます。

また、令和9年度からは水田活用直接支払交付金が見直され、水田または畑に関わらず作物ごとに支援する仕組みが発表されており、これまでの補助体系とは大きく変わることが想定されます。

国等の動向も注視して円滑に制度移行できるように努めます。

また、令和9年度からは水田活用直接支払交付金が見直され、水田または畑に関わらず作物ごとに支援する仕組みが発表されており、これまでの補助体系とは大きく変わることが想定されます。

国等の動向も注視して円滑に制度移行できるように努めます。

また、令和9年度からは水田活用直接支払交付金が見直され、水田または畑に関わらず作物ごとに支援する仕組みが発表されており、これまでの補助体系とは大きく変わることが想定されます。

国等の動向も注視して円滑に制度移行できるように努めます。

また、令和9年度からは水田活用直接支払交付金が見直され、水田または畑に関わらず作物ごとに支援する仕組みが発表されており、これまでの補助体系とは大きく変わることが想定されます。

国等の動向も注視して円滑に制度移行できるように努めます。

また、令和9年度からは水田活用直接支払交付金が見直され、水田または畑に関わらず作物ごとに支援する仕組みが発表されており、これまでの補助体系とは大きく変わることが想定されます。

国等の動向も注視して円滑に制度移行できるように努めます。

また、令和9年度からは水田活用直接支払交付金が見直され、水田または畑に関わらず作物ごとに支援する仕組みが発表されており、これまでの補助体系とは大きく変わることが想定されます。

国等の動向も注視して円滑に制度移行できるように努めます。

また、令和9年度からは水田活用直接支払交付金が見直され、水田または畑に関わらず作物ごとに支援する仕組みが発表されており、これまでの補助体系とは大きく変わることが想定されます。



スリッローラーによる乾田直播

次年度についてはドローン等を活用した防除体系の確立を目指し、スマート農業に関する取組も行いたいと考えております。

Q 予算編成に当たっての考え方は

A 限られた財源を重点課題に配分



白井 幸吉議員

白井

令和8年度の予算編成は、緊急性や重要性、財源などを勘案して行ったものと考えますが、予算編成の基本的な考え方は、

町長

歳入は町税収入の回復が見込まれますが、慎重な見通しでの見積もっています。

歳出では物価高騰の影響などで、財政運営は厳しさを増しております。

このため、持続可能な財政運営を第一に、経常経費の圧縮と財源確保に努めるとともに、事業の優先順位を明確にし、限られた財源を重点課題に配分することを、基本方針としました。

白井

行政改革大綱に見合った、併せて、長期総合計画を踏まえ、予算編成にどう反映させたか。

今野企画財政課長

行政改革大綱は令和6年度の行政機構改革を一区切りとして、計画期間を終了しました。

長期総合計画については、11月に事務事業評価と合わせヒアリングを実施し、次年度以降の事務事業を確認し、長期総合計画と一体的に予算編成を実施しています。

白井

今後の各種負担金が、町財政運営に与える影響をどう把握し、対応する考えなのか。

今野企画財政課長

各種負担金は、裁量の余地が限られる経費であり、今後の財政運営に大きな影響を与えるものと認識しています。

対応策としては歳出全体の見直しによる財源の捻出、自主財源の確保、基金の計画的な活用などにより、財政の安定的運営を図ります。

また、各団体等に対しでは、事業内容と負担金

算定の根拠の説明を求め、必要に応じて経費の抑制や事業の精査をお伝えして参ります。

Q 企業誘致にもっと足を運ぶべきだ

A 専門媒体の情報により出向きます

情は、どのような状況か。

菅原地域振興課長

一定程度の問い合わせはあるものの、現時点では具体的な進出決定には至っていません。

町長

自ら足を運ぶことは躊躇しませんが、専門媒体の情報を得ながら、出向きたいと考えます。

白井

大原工業団地第二工区の企業誘致で、現在までの誘致活動は。

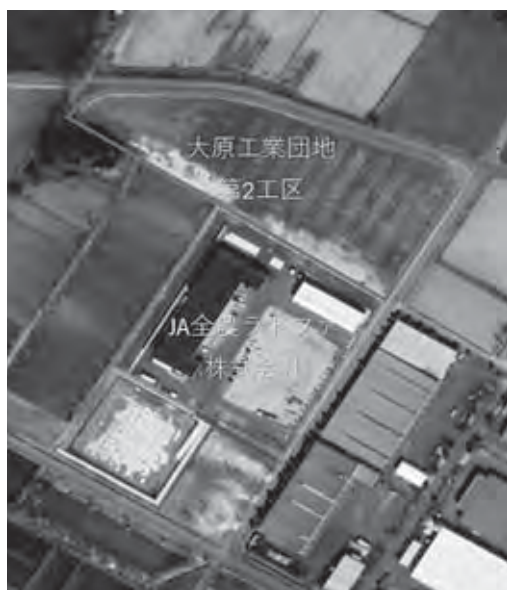
町長

宮城県企業立地セミナーへ継続的に参加し、企業の方との名刺や情報交換を通じて、関係の構築に努めています。

また、令和7年度は8社を訪問し、本町の紹介を行っています。

白井

これらの取組に加え、効果的な企業誘致につながるよう、継続的に情報収集を行っています。



誘致が期待される第2工区



小川 一男議員

Q 財務書類の活用方策は

A 効果的な活用に至らず

小川

令和元年より「統一的基準」に基づき財務書類を作成し公表しているが、活用法策は。

町長

行政内部でのマクロ的視点については、第1に町の財政状況の全体像の把握です。第2に、財政の持続可能性です。第3に、公共施設マネジメントや投資的事業の適正化への活用です。

行政内部でのミクロ的視点については、第1に、各事業のコスト管理への活用です。第2に、公共施設等の維持管理の適正化の活用です。第3に、事務事業評価との関係です。

次に行政外部での活用については、第1に、町民への財政情報の提供です。第2に、外部評価や公的機関による分析の活用です。第3に、住民参加や協働の促進です。以上のように、財務書

類は本町の財政の透明性を高め、行政の内部・外部での多様な活用方策が考えられます。

本町においては財務書類の公表のみにとどま

っており、先述のような効果的な活用まで至っていないのが現状です。

今後は行政内部・外部での積極的な活用を検討し、持続可能な財政運営に努めて参ります。

小川

令和5年度財務分析に基づいた目標設定の考え方は。

町長

財務書類は、本町の財政状況を、資産・負債・行政コストといった多角的な視点で把握することが可能であり、その分析結果は財政運営における具体的な目標設定につながるものと考えています。

第1に、公共施設マネジメントに関する目標設定です。固定資産の老朽化状況や減価償却費の推

移等を踏まえ、施設更新需要の見通しを立てることとで長寿命化計画における優先順位付けや、施設数の適正化に係る目標設定が考えられます。

第2に、行政サービスの効率化に関する目標設定です。行政コストを把握することで、費用対効果の分析に基づいて事業の改善目標や業務の効率化に向けた数値目標を定めることが考えられます。

第3に、将来負担の適正管理に向けた目標設定です。公共施設等の更新をはじめとした将来発生が見込まれる負担を明確化することで、基金積立

の必要額や将来負担の軽減方策に関する目標を設定し、中長期的な財政運営の安定化に役立てることが考えられます。

これら目標設定に関しても、行政内部・外部での活用と同様に、財務書類の効果的な活用には至っておりません。

今後は財務書類の分析結果を活用し、客観的

データに基づく目標設定と実効性のある財政運営に努めて参ります。

小川

今後の地方公会計のポイントと整備業務委託のあり方は。

町長

財務書類は総務省が示している「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて作成しており、国の動向等に注視しながら作成及び公表を続けていく見込みです。今後の地方公会計のポイントとしては、先述のと

おり多様な活用方策がある財務書類を「作る」と「使うこと」への移行が考えられます。続いて、整備業務委託のあり方です。

財務書類の作成につきましては、固定資産台帳の整備や複雑な会計処理が必要となることから、専門的な知識・技術が求められます。本町としては、引き続き専門的なノウハウを有する事業者へ業務を委託することで、財務書類の精度と信頼性を確保していきます。



本町の財政状況は

Q 高齢者と障がい者の見守り強化を

A 協定を締結して強化を図っています



工藤 昭憲議員

工藤 緊急通報事業の目的と利用状況は。

町長

在宅の病弱な独り暮らし高齢者及び在宅の一人暮らし重度身体障がい者に対し、家庭用緊急通報機器を貸与し、緊急事態に迅速な対応のできる体制を整備することで、高齢者等の日常生活上の安全確保と精神的な不安の軽減を目的としています。利用状況は、令和8年1月末時点で19人です。

工藤 該当する方は何人と把握しているか。

高橋保健福祉課長

65歳以上の一人暮らしの方は233人、重度身体障がい者の方が15人で合わせて248人程です。

工藤

緊急通報が入った時の対応と、機器のメンテナ

ンスはどのように行っているか。

高橋保健福祉課長

どちらも委託をしているALSOCK(株)に対応してもらっています。

緊急通報が入った時、警備員が駆け付け速やかな救護を行います。

メンテナンスは週に一度、自動的にモニタリングが実施され、異常があれば信号が監視センターに発信され、警備員が点検します。

工藤

実施要綱に該当する人は、申請すれば誰でも利用できるか。

高橋保健福祉課長

実施要綱に該当する方は利用できます。

工藤

NTT回線のない家庭は利用できないと聞いたが、事業の公平性・重要性の観点から、誰でも利用できるように、設置機

器の更新を図るべきでは。

高橋保健福祉課長

以前はそういう状況でしたが、契約変更の手続きが整い、電話回線のない家庭でも通信回線内蔵の機器を設置することで緊急通報の対応が可能となりました。

工藤

国で進めている、デジタル田園都市国家構想事業を活用した高齢者等の見守り事業の拡充推進を図る考えはないか。

この事業を活用すれば高齢者と障がい者の見守り強化を図れる。

高橋保健福祉課長

デジタル田園都市国家構想とは、デジタル技術を活用し、地方にいても都市と同等に便利で快適に暮らせる社会を目指す国の政策ですが、本町でも類似した緊急通報事業を実施しており、それを廃止しても得られるメリットがどれ程あるかな

ど交付金も含め検討する必要がありますか。

工藤

町と郵便局や加美よつばなど町内外にある企業と協定を結び高齢者等の見守り活動の強化を図っては如何か。

高橋保健福祉課長

この事については、宮城生活協同組合・河北新報伊藤販売所・加美よつば農業協同組合・町内郵便局及び古川郵便局と包括連携協定を締結して、見守り活動の強化を図っています。

● 新型の緊急通報機器



コントローラー



ペンダント型押しボタン



空間センサー (壁付型)



西村 義隆議員

Q 町の健康器具の利用状況は

A 年間利用者は20名

西村

町、福祉センターの筋力トレーニング機材の利用者の年代と昨年の利用者数は。

町長

利用者の年代は70代が多く、年間利用者は20名です。

西村

トレーニング器具の利用には専門指導員は必要か。又、事業所内にいるか。常時滞在されておりますか。

町長

機材の安全使用には介護予防教室で講師の健康運動指導士の指導後の利



保健福祉課の健康器具

用になります。

西村

健康増進の効果はいか程ですか。

町長

介護予防教室は、専門指導員のもとで、筋力低下が起きる前に家庭で運動習慣を身に着ける事を目的で行っています。その中のメニューの一つに筋トレ機材利用もあります。機材は、保健福祉センターに出来ないか。利用できないが、予防教室にて家庭でもできる運動、筋トレなど、メニューを修得して、継続的に行っていくことで、自身の健康増進に繋がっていると考

Q

町内の空き家対策は

A

解消及び発生抑制

西村

町では空き家相談会を開催していますが、再利用が困難な空き家は何件ありますか。

町長

空き家の再利用困難の判断は総合的な確認が必要で、再利用困難な空き家の件数は把握できませんが、令和6年度に各行政区長の協力で実施の現況調査では、管理不全、空き家数は37件と把握しています。

西村

昨年は町内でクマの出没が大分ありました。空き家の再利用困難な特定空き家には、有害な小動物、タヌキ、キツネ、ハクビシンの住み家にも

なっています。

特定空き家は今後、農作物の被害の元にもなります。町としての様な対策、対応をしていきま

町長

空き家に関する基本的な考え方としては、所有者の責任において管理が原則であります。管理が行き届かない空

き家が有害鳥獣の住みか

となり、農作物被害等につながる可能性もあり、関係課と連携しながら、所有者に対して適正管理を促す通知や助言を行っていきます。また空き家バンク制度の活用、相談

会の実施や民間企業との連携等を通じ、空き家の解消及び発生抑制に努めていきます。



今後ますます増える空き家

Q 現在の財政状況をどう捉えているか

A 自ら財源を生み出すのが低いと思います



相原 和洋議員

相原

第5次長期総合計画の目標値に合わせ、どの程度実現できたのか。

町長

住民ニーズや社会情勢が多様化・複雑化した現代において町とそれ以外の役割分担の適当性、手段の公平性・正当性、効果の及ぼす期間の長期化、目標達成度、将来的な有効性、説明責任、地域社会の持続可能性など様々な評価軸をもとに今後の方向性を結論づけているものです。各事業結果から予算化した事業の多くが今後も継続するべき事業に該当すると捉えています。

相原

令和8年度の予算編成において令和7年度との大きな違いは。

町長

今年の年頭のあいさつにもあったが教育問題と

農業問題に力を入れていきたいと考えております。

相原

未達と思われる施策の課題および対策は。

町長

多様な評価軸のために想定していた活動評価や成果指標に届かないための未達、複数年度に渡る事業期間の途上であるための未達など、今後の方向性を目標達成に向けて事業費をはじめとした各種コストを投下することとし、実施計画や予算編成に反映させております。

相原

今までの事務事業の費用対効果が住民の福祉向上の推進にどの程度あったのか。その際の根拠は。

町長

毎年度の決算や事務事業評価など通じて検証し事業の見直しや改善に取り組んできたところです。成果については、子育て

て支援の充実、高齢者福祉の推進など福祉住民の向上に一定程度寄与したと考えております。

また、根拠としては、各種指標の推移、利用実績、決算数値等を総合的に勘案して判断している。

相原

現在、本町が抱えている主要課題は何か。課題解決するための対策方法は。

町長

全ての分野で解決するべき課題があり、最大の主要課題として少子化・人口減少問題への対処が筆頭すべきものと考えております。

また、複数の事業が有機的に繋がっており、解決するための対策として即効性のあるものはなく計画に沿って粛々と取組を進めること以外ないと思われず。

短期的観点からは物価高騰対策が挙げられます。課題も多岐に渡り、財源

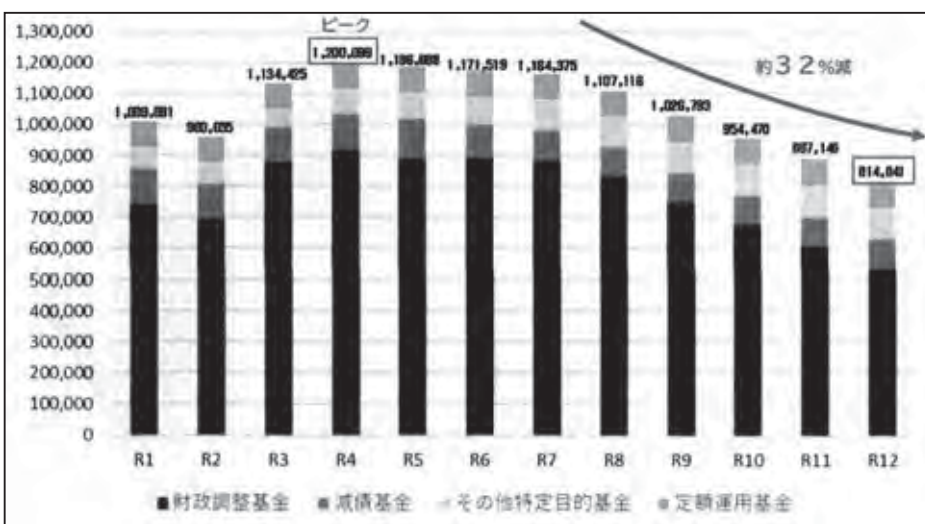
として重点支援地方交付金を背景に地元支援商品券事業など生活者支援、事業者支援の両面から検討してまいります。

相原

県内一低い財政力を今後どのように財源確保と合わせ対策するのか。

町長

一般財源や基金の計画的活用、国・県の補助金の積極的な活用、必要に応じた町債の発行など対応してまいります。



今後の本町財政の推移

各種委員会構成メンバー

令和8年2月会議において、各常任委員会及び議会運営委員会の構成替えがありました。任期中2年間で交替します。



議会運営

委員	委員	委員
相原和洋	高森すみえ	佐藤 忍
委員	委員長	副委員長
西村義隆	今野公勇	小川一男



産業民生

委員	委員	委員
高森すみえ	今野公勇	山田康雄
委員	委員長	副委員長
工藤昭憲	佐藤 忍	河野 諭



総務教育

委員	委員	委員
天野秀実	白井幸吉	小川一男
委員	委員長	副委員長
西村義隆	相原和洋	小松栄喜



議会広報

委員	委員	委員
天野秀実	相原和洋	佐藤 忍
委員	委員長	副委員長
小松栄喜	山田康雄	河野 諭

New Voice

夢は日本代表選手



大原地区
佐々木 翼さん

2015年生まれ 小学5年生

僕は、小学3年生の時にブライトリーFCに入団しました。もともと体を動かす事が好きで、友達に誘われたことがきっかけです。初めはとても緊張してうまくプレーできるか心配でした。実際に練習が始まると、思うように動けず、声を出す事もできませんでした。ミスをしてしまい、悔しい思いも沢山しました。

練習が始まるのと、思うように動けず、声を出す事もできませんでしたが、練習の成果を出せるようになり、チームのみんなと協力することの大切さを知りました。コーチや仲間にも意識するようになり、自分でも練習の成果を出せるようになり、チームのみんなと協力することの大切さを知りました。

最後の試合ではゴールを決めることができて、とても嬉しかったです。愛宕山という芝のきれいなグラウンドでサッカーができることに感謝しています。地域の皆さんいつもありがとうございます。将来の夢は、日本を代表するサッカー選手になることです。その夢に向かってこれからも一生懸命がんばります。サッカーに興味がある人は、ぜひ一緒にやりましょう。待っています。

次回の会議は
6月9日(火)です。

議会の様子はパソコン・スマホで、
生中継（録画）されております。

編集後記

議会広報常任委員会の構成が変わり、令和8年2月5日から令和10年2月4日までの2年間、活動する事になりました。

世界に目を向ければ、アメリカとイスラエルそしてイランとの戦争が、いつまで続くか不安な状況であり、早く世界が安定する事を願うものがあります。それに伴い物価高が町民の生活を圧迫しております。

今議会で一般会計の総額は47億3,832万円です。その中に給食費補助や、一人1万5,000円の商品券を配布する事業などを盛り込みました。

最後に、町民に親しまれる議会広報に努めますのでよろしくお願ひします。

文責 山田 康雄

議会広報常任委員会

議長 中山 哲
副委員長 河野 康雄
委員 佐藤 忍
委員 小松 栄喜
委員 相原 洋
委員 天野 秀実

